

転倒・転落事故死者数の経年変化・予測

1. はじめに

建築空間におけるユーザの日常安全に関する諸対策・施策を講じるためにも、またその効果を長期的にモニターするためにも、事故の実態を計ることは非常に重要である。しかしながら、現状では、火災や交通事故による死傷者数統計に匹敵するような日常災害による統計は整備されていない。とくに、家庭内を除いた公共的な、換言すれば不特定多数の者が利用できる、空間における日常災害による死傷者数を正確に示すことは困難である。

そこで、人口動態統計（厚生労働省）を用いて、日常災害による事故死者数を定量化し、これまでの経年的な変化を考察することにより、公共的空間における転倒・転落による死者数を表す指標を提案する。さらに、今後の人口推計を用いて、将来の転倒・転落事故死者数を予測する。

2. 人口動態統計による指標の検討

厚生省大臣官房統計情報部で行っている人口動態調査は、各市区町村に届け出られた出生届、死亡届、死産届、婚姻届及び離婚届とその添付資料である出生証明書、死亡診断書(死体検案書)及び死産証書(死胎検案書)から人口動態調査票を作成し、集計、公表している。

死亡原因は、WHO が勧告した「国際疾病分類 (ICD)」に基づき分類しているが、この ICD は、死因分類の国際的統一を図るため 1900 年に初めて作成され、その後は、医学の進展に伴いおよそ 10 年ごとに改訂が行われている（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/sippe/icd.html> より）。

現行の死因分類は、ICD-10 に基づくもので、1995 年（平成 7 年）から最新の 2004 年（平成 16 年）まで使われている。それ以前は ICD-9 に基づく分類となっており、1979 年（昭和 54 年）から 1994 年（平成 6 年）までが同じ分類方法である。

以下では、ICD-10 及び ICD-9 に基づく死因分類が行われた、これらの期間ごとに日常災害に係る死者数について検討する。

「(9) 詳細不明の場所」については、人口動態統計を詳しく調べた結果が表 3.1 である。(転倒・転落) に関して死亡場所が(9)のほとんどは「W01 スリップ、つまづき及びよろめきによる同一平面状での転倒」を死因とするもので、しかも 80 歳以上が圧倒的で、65 歳以上とすると 90% を超えることが分った。

表 1 詳細不明の場所を発生場所とする不慮の事故の分析

年	発生場所「(9) 詳細不明の場所」				割合 (%)		
	総数	転倒・転落	80 歳以上の転倒・転落	65～79 歳の転倒・転落	転倒・転落	80 歳以上	65 歳以上
H7	1,052	919	714	146	87.4	77.7	93.6
H8	1,103	984	798	147	89.2	81.1	96.0
H9	1,126	993	812	140	88.2	81.8	95.9
H10	1,295	1,174	980	148	90.7	83.5	96.1
H11	1,479	1,388	1,139	195	93.8	82.1	96.1
H12	1,459	1,382	1,159	169	94.7	83.9	96.1
H13	1,531	1,463	1,260	162	95.6	86.1	97.2
H14	1,652	1,536	1,291	204	93.0	84.0	97.3
H15	1,997	1,830	1,496	279	91.6	81.7	97.0
H16	1,814	1,678	1,422	217	92.5	84.7	97.7

死亡診断書においては、外因死の場合に「災害が発生したところ種別」を記載することになっている。その様式は次のようなものである。

傷害が発生した ところの種別	1 住居	2 工場及び 建築現場	3 道路	4 その他 ()
-------------------	------	----------------	------	-----------

もし、1～3 に該当する場合は、該当の数字に 印をつけるだけで済む。これに対して、「4 その他」の場合は具体的な場所を記述する必要がある。後述するように、年々「(9) 詳細不明の場所」の件数・割合とも増加している状況から、多忙な医師が傷害発生場所を「4 その他」としたものの詳細を記述せずに処理している可能性が高いと推定される。

したがって、詳細不詳の場所に分類されたものの中にも 1～3 以外の場所で傷害が発生したものが含まれているとして、傷害発生場所を検討する必要がある。そこで、「(9) 詳細不明の場所」の死者数を 1～3 に対応する ICD の発生場所である「(0) 家(庭)」、「(6) 工業及び建築現場」、「(4) 街路及びハイウェイ」以外の項目に按分して、それぞれに加えた数も考察の対象とする。

ここで考えている指標は、厳密な絶対数を割り出すものではなく、経年的な傾向を検討するためのものである。対象としている期間について「(9) 詳細不明の場所」の傾向が同様であれば、十分有効な指標といえよう。

この指標を含めて、1995年（平成7年）～2004年（平成16年）の10年間の転倒・転落関係の事故死者数の経年的変化を考察したものの図1である。

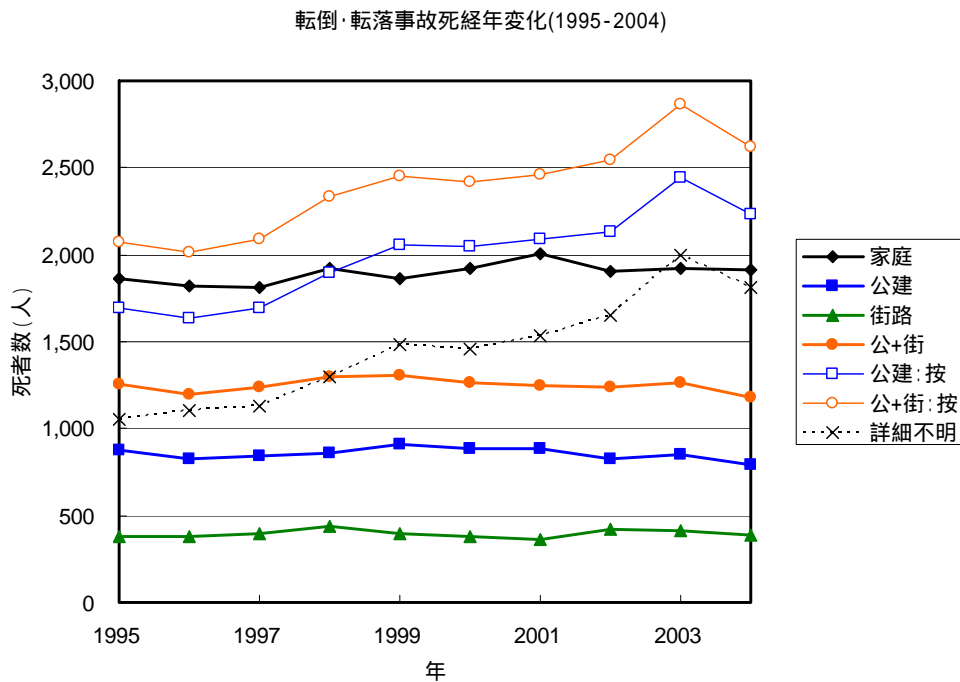


図1 転倒・転落事故死者数の経年変化 (1995-2004)

図から読み取れることは、この10年間で転倒・転落による事故死者数は大きく変化していない（家庭内外とも）。不思議なことに、場所詳細不明者数がほぼ倍増している。その影響で、不明者を按分した前項の提案指標でみると、死亡者数が増加しているように見える。また、家庭内以外の総数が概ね2,600となっている。因みに、転倒・転落総数（W00～W17）は、5,911～6,412と増加している。

(2)【1979年～1994年】

この間は、ICD-9に基づく死因分類で統計がとられている。また、死亡診断書の書式も1995年以降とは異なっている。

まず、ICD-9とICD-10の死因コードの対応を示したものが表3.2である。転倒・転落に関してはかなり対応状況が良いといえる。

表2 ICD-9とICD-10 転倒・転落関係の対応

ICD-9		ICD-10	
記号	死因	記号	死因
E880～E888	不慮の墜落	W00-W19*	転倒・転落
E885	スリップ、つまづきあるいはよるめきによる同一平面上での転倒	W01	スリップ、つまづき及びよるめきによる同一平面状での転倒
E886	他人による又は他人との衝突、押し合いあるいは突き合いによる同一面上での転倒	W03	他人との衝突又は他人に押されることによる同一平面状でのその他の転倒
E880	階段又はステップからの墜落又は上での転倒	W10	階段及びステップからの転落及びその上での転倒
E882	建物又はその他の建造物からの墜落	W13	建物又は建造物からの転落
E884.9	その他の転落	W17	その他の転落

次に、発生場所の分類については、以下の10に分類している。

(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
家庭	農場	鉱山及び採石場	工業用区域及び敷地	レクリエーション及びスポーツのための場所	街路及び公道	公衆用建築物	収容施設	その他の明示された場所	詳細不明の場所

ICD-10と若干の差はあるが、以下の通り分けて考えるのが適切である。

- (0) 家庭
- (4)、(6)、(7) 公共的建築空間
- (5) 街路及び公道 街路等
- (1)、(2)、(3)、(8) (その他)

この期間の死亡診断書では、外因死の追加事項において傷害発生の場所は選択肢が無く、以下の様式となっている。

場所名の具体的な記載欄	
-------------	--

したがって、「詳細不明の場所」の数を(0)～(8)に按分して、それぞれに加えた数も考察の対象とする。

この指標を含めて、1979年(昭和54年)～1994年(平成6年)の15年間の経年的変化を考察したものが図2である。図でも明らかなように、この15年間に「詳細不明の場所」に分類されたものが激増しており、この按分を含めると死者数は漸増しているといえよう。

転倒・転落事故死経年変化(1979-1994)

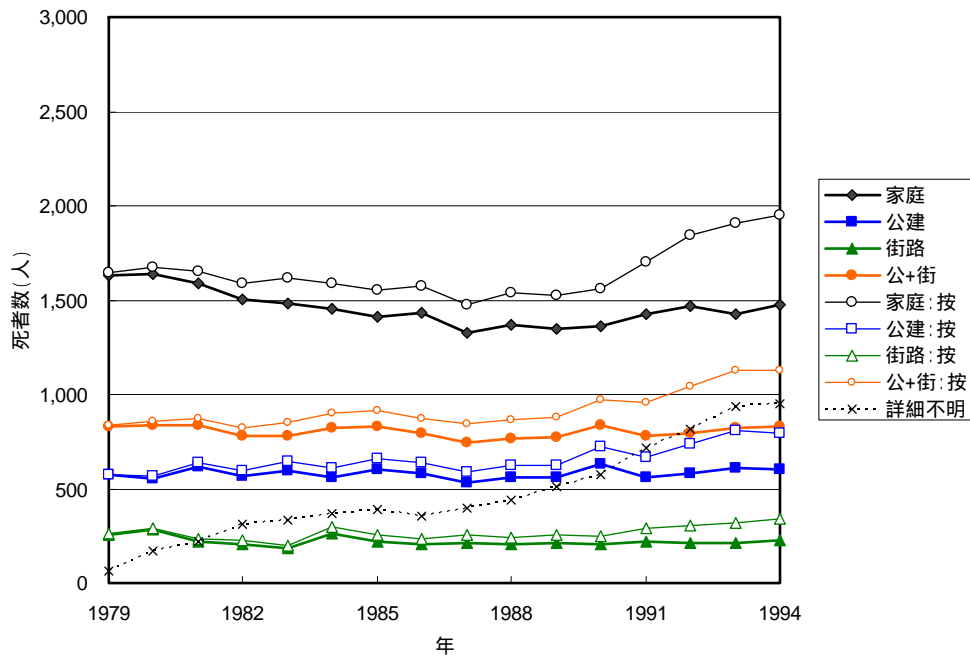


図2 転倒・転落事故死者数の経年変化(1979-1994)

3.25年間(1979年~2004年)の転倒・転落事故死者数の経年変化

不慮の墜落(1994年以前)、転倒・転落(1995年以降)の総数(転倒系総数と表記)を含めた経年変化を、強引に15年分と10年分をつなげて図示したものが図3である。統計の取り方が変わった1995年にギャップがあるが、全体としてはこの20年ほどは増加傾向にあるといえる。

図のように、この25年間で「詳細不明の場所」はほぼ一貫して増加傾向にある。この傾向は、統計方法の変った1994年以前と1995年以降とで違いがない。一方で、他の場所に分類される死者数は1994年以前と1995年以降でギャップを示している。

図中にはないが、1994年の「不慮の墜落」総数が4,690であったのに対し、1995年の「転倒・転落」総数は5,911となっておりここにもギャップが存在する。

按分法は便宜的な取り扱いではあるが、1994年以前の按分追加数と1995年以降の按分を追加しない数とはどのケースも割りとスムーズに連続するよう見える(単なる偶然かもしれないが)。

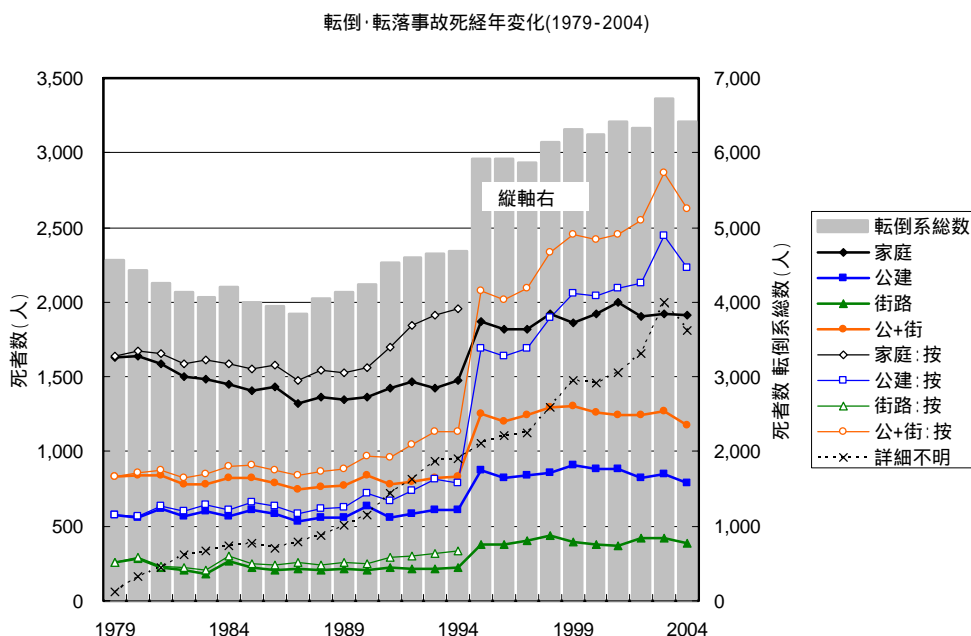


図4は全死者数(右縦軸)と日常安全関係の「公共建築+街路:按分」及び転倒系総数の死者総数に対する百分率(左縦軸)の経年変化をしている。全死者数は漸増状況にある。転倒等による死者の全死者数に対する割合はこの数年でほぼ一定の値となっている。死者の増加が人口の年齢構成が主因だとすれば、日常安全に関する危険性はあまり変化がないとも考えられる。

図 5 は、死亡率（人口 10 万人当たりの死者数）の経年変化を示したものである。最近の 10

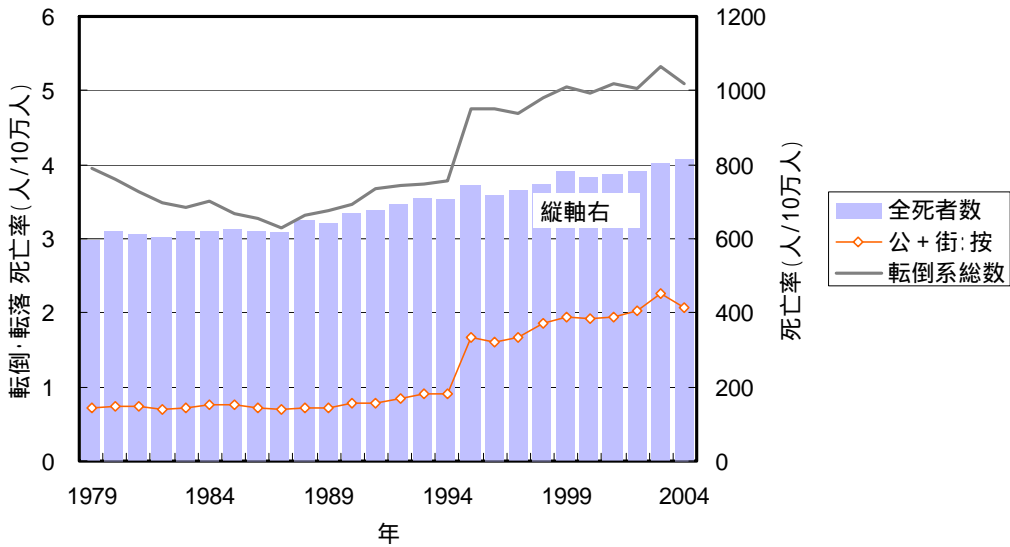


図 4 死者数および転倒・転落による死者の割合の経年変化（1979-2004）

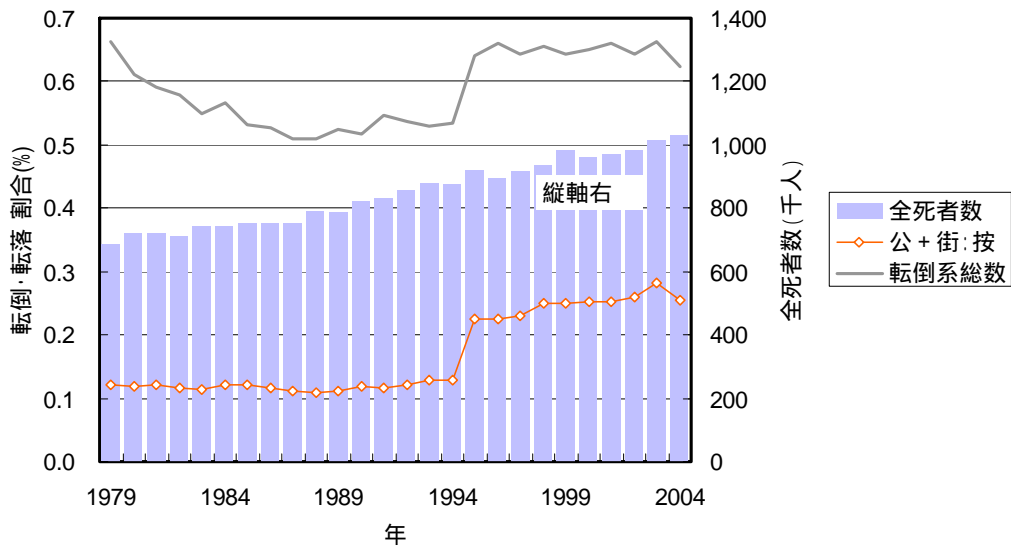


図 5 死亡率の経年変化（1979-2004）

年間については死亡率は漸増状況にあり、その傾向は、転倒関係についても同様である。

4. 年齢階級別にみた転倒・転落の死亡率

ここでは、人口動態統計に掲げられた年齢階級死亡表をもとに、各階級（0～4、5～14、15～44、

45～64、65～79、80～)の転倒・転落による死亡率とその経年変化をまず考察する。1995年から3年毎に年齢階級別の死者数、死亡率(各階級の人口10万人当たりの死者数)を集計したものが表3である。表において、転倒・転落の発生場所の分類は前節までと同様とした。

表3より次のことが分る。まず、15歳以上の年齢階級では、年齢が高くなるほど公共的空間、家庭内を問わず転倒・転落による死亡率が高くなる傾向があり、15～44歳に対して、80歳以上の高齢者が公共的空間で転倒・転落により死に至るリスクは100倍以上も高い。一方で、14歳以下の年齢階級では公共的空間での転倒・転落による死亡率が非常に小さい。

経年的な死亡率の変化について分析するため、45～64歳、64～79歳、80歳以上の年齢階級について1995年以降の10年間の死者数を集計したものが表2であり、この間の公共的空間での転倒・転落による死亡率の変化を年齢階級別に示したものが図3.6である。

図6より次のことが分る。45～64歳及び65～79歳については、死亡率の変化は小さく、後年はやや減少傾向を示している。これに対して、80歳以上の死亡率は変化が大きく、90年代後半に増加した後、2003年を除くと約29程度に収束しているようにみえる。

図7は、この間の80歳以上の高齢者に占める、年齢階級別割合の推移を示したものである。図のように、1995年～1999年の年次にのいて、80歳以上の高齢者に占める85歳以上の割合の推移は、80歳以上の高齢者の転倒・転落による死亡率の推移と、非常によく対応している。

これまでのデータをもう少し詳しく見てみると、1995～2004年における80歳以上の高齢者の転倒・転落等による死亡率の推移は：

家庭内：漸減

公共的建築物+街路(按分なし)：漸減

公共的建築物+街路(按分あり)：図3.6の変化

という傾向にある。他の年齢階級に関しては、ほぼ安定(一定の値)で推移している。

つまり、死亡率は80歳以上ののみが増加の後安定化し、その増分は「場所不詳」に起因していることがうかがえる。

転倒・転落 年齢階級別死亡率の推移(公建+街:按分込み)

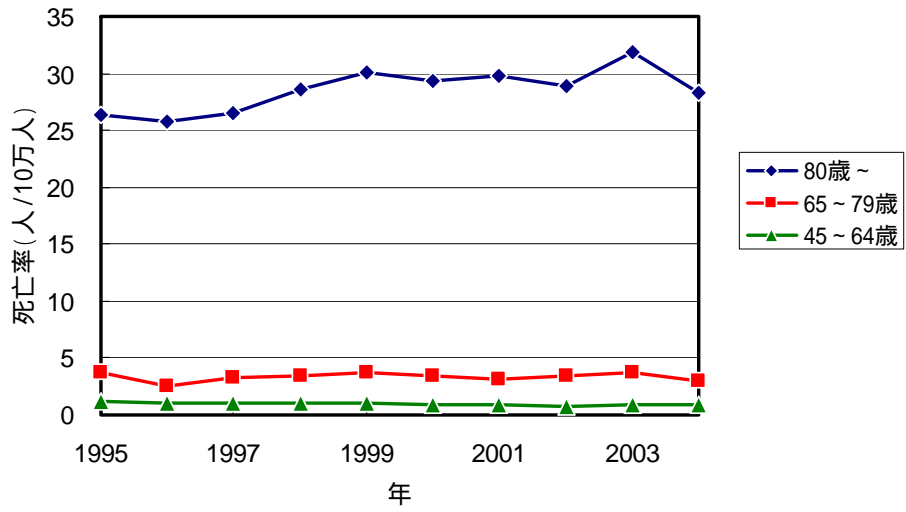


図6 転倒・転落による年齢階級別死亡率の推移

80歳以上に占める年齢階級の割合の推移

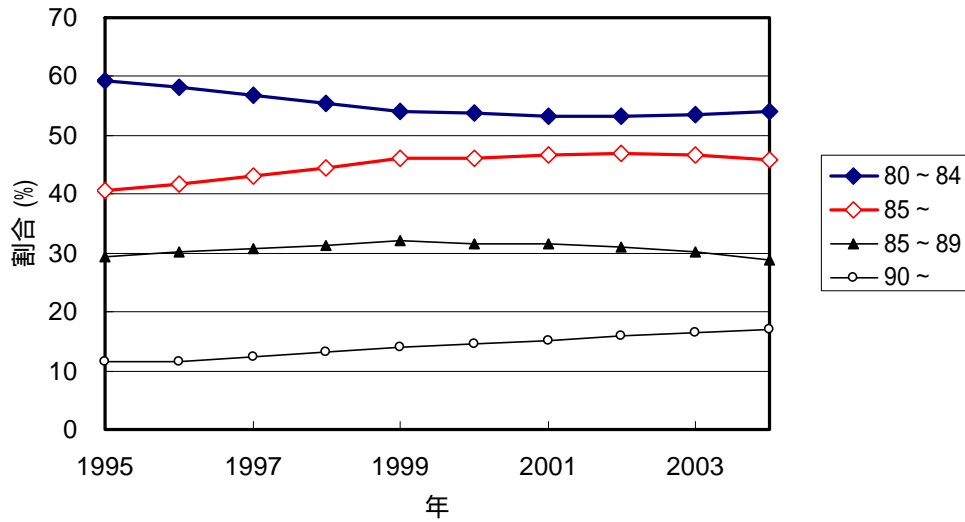


図7 80歳以上に占める各年齢階級割合の推移

表3 転倒・転落による年齢階級別年間死者数及び死亡率(3年毎)

80～

年	人口 (千人)	死者数(人)				死亡率(人/10万人)				15～44に対するリスク比			
		公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭
1995	3,881	284	380	1,021	740	7.3	9.8	26.3	19.1	39.8	42.6	106.4	56.9
1998	4,432	288	415	1,269	756	6.5	9.4	28.6	17.1	32.7	35.7	100.8	51.7
2001	5,085	301	406	1,514	736	5.9	8.0	29.8	14.5	31.1	34.3	122.7	42.1
2004	5,969	302	415	1,693	707	5.1	7.0	28.4	11.8	32.6	35.2	129.1	41.4
		平均				6.20	8.52	28.27	15.61				

65～79

年	人口 (千人)	死者数(人)				死亡率(人/10万人)				15～44に対するリスク比			
		公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭
1995	14,380	256	390	533	535	1.8	2.7	3.7	3.7	9.7	11.8	15.0	11.1
1998	16,007	254	402	545	580	1.6	2.5	3.4	3.6	8.0	9.6	12.0	11.0
2001	17,703	288	429	563	689	1.6	2.4	3.2	3.9	8.6	10.4	13.1	11.3
2004	18,907	228	394	577	693	1.2	2.1	3.1	3.7	7.8	10.6	13.9	12.8
		平均				1.55	2.43	3.34	3.73				

45～64

年	人口 (千人)	死者数(人)				死亡率(人/10万人)				15～44に対するリスク比			
		公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭
1995	34,969	227	348	399	376	0.65	1.00	1.14	1.08	3.53	4.33	4.62	3.21
1998	35,579	203	333	377	379	0.57	0.94	1.06	1.07	2.87	3.57	3.73	3.23
2001	35,537	195	293	323	374	0.55	0.82	0.91	1.05	2.89	3.55	3.75	3.06
2004	35,446	176	263	303	339	0.50	0.74	0.85	0.96	3.20	3.76	3.89	3.34
		平均				0.57	0.87	0.99	1.04				

15～44

年	人口 (千人)	死者数(人)				死亡率(人/10万人)				15～44に対するリスク比			
		公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭
1995	52,196	96	120	129	175	0.18	0.23	0.25	0.34	1.00	1.00	1.00	1.00
1998	50,332	100	132	143	166	0.20	0.26	0.28	0.33	1.00	1.00	1.00	1.00
2001	49,454	94	115	120	170	0.19	0.23	0.24	0.34	1.00	1.00	1.00	1.00
2004	49,630	77	98	109	142	0.16	0.20	0.22	0.29	1.00	1.00	1.00	1.00
		平均				0.18	0.23	0.25	0.32				

5～14

年	人口 (千人)	死者数(人)				死亡率(人/10万人)				15～44に対するリスク比			
		公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭
1995	14,018	7	9	12	10	0.050	0.064	0.086	0.071	0.27	0.28	0.35	0.21
1998	12,992	11	12	14	11	0.085	0.092	0.108	0.085	0.43	0.35	0.38	0.26
2001	12,284	4	4	4	6	0.033	0.033	0.033	0.049	0.17	0.14	0.13	0.14
2004	11,998	4	4	4	8	0.033	0.033	0.033	0.067	0.21	0.17	0.15	0.23
		平均				0.05	0.06	0.06	0.07				

0～4

年	人口 (千人)	死者数(人)				死亡率(人/10万人)				15～44に対するリスク比			
		公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭
1995	5,995	3	4	4	29	0.050	0.067	0.067	0.48	0.27	0.29	0.27	1.44
1998	5,913	3	4	4	30	0.051	0.068	0.068	0.51	0.26	0.26	0.24	1.54
2001	5,844	1	1	1	27	0.017	0.017	0.017	0.46	0.09	0.07	0.07	1.34
2004	5,736	3	3	4	20	0.052	0.052	0.070	0.35	0.34	0.26	0.32	1.22
		平均				0.04	0.05	0.06	0.45				

総計

年	人口 (千人)	死者数(人)				死亡率(人/10万人)				15～44に対するリスク比			
		公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭	公建	公建+街	按分込み	家庭
1995	125,439	873	1,251	2,098	1,865	0.696	0.997	1.673	1.49	3.78	4.34	6.77	4.43
1998	125,255	859	1,298	2,352	1,922	0.686	1.036	1.878	1.53	3.45	3.95	6.61	4.65
2001	125,907	883	1,248	2,525	2,002	0.701	0.991	2.005	1.59	3.69	4.26	8.26	4.63
2004	127,686	790	1,177	2,690	1,909	0.619	0.922	2.107	1.50	3.99	4.67	9.59	5.23
		平均				0.68	0.99	1.92	1.53				

5. 火災リスクとの比較

関沢・野竹（2006）によると、5 歳ごとの年齢階級（原著では年齢グループと記されている）でみた住宅火災による死亡率は 41 歳以降増加し、81 歳以上では 4.61（2004 年のデータ）である。すなわち、80 歳以上の高齢者については転倒・転落による死亡率は火災の 6 倍程度もあることになる。

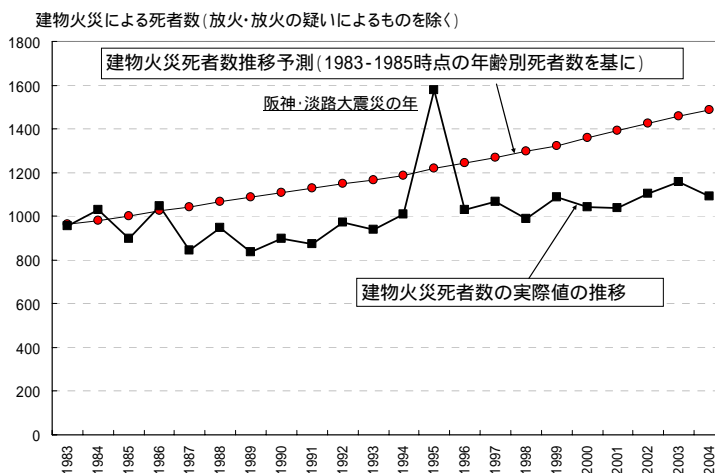
関沢・野竹（2006）は、1983 年～1987 年の年齢別火災死亡率が将来も変化しないと仮定して、防災対策の現状が変わらず人口構成の高齢化のみ進展するとした場合に、1983 年から 2004 年までの建物火災死者数推移予測を算出し、実際の死者数の推移とを比較している（図 3.8）。これによると、人口の高齢化が進んだにもかかわらず、火災死者数は予測ほどには増えていない。さらに、75 歳以上の年齢区分の住宅火災による死亡率は大きく低下していることを報告している（図 3.8）。この理由に関してはまだ詳しく論じられていないが、推測として高齢者の行動能力の向上、住宅の火災安全性の向上などが要因として挙げられる議論がないわけではない。

最近 10 年間の転倒・転落による死亡率の推移を見る限りは、高齢者の行動能力が向上しているとは言い難く、火災リスクとの傾向の違いは興味深いのではなからうか。

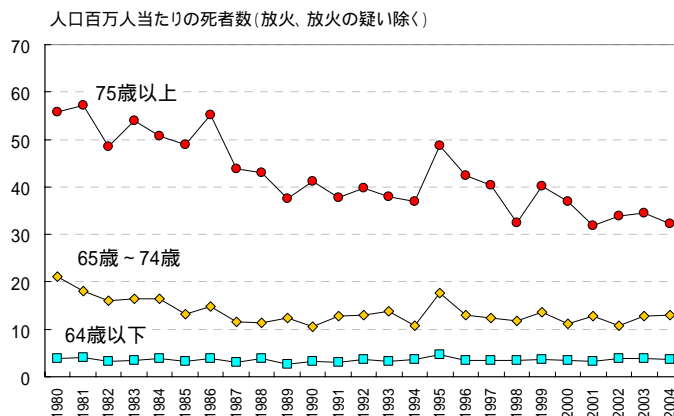
6. 転倒・転落による死亡の年齢階級分析と死亡者数の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、日本の人口の将来推計を行っており、最新の推計結果は平成 18 年 12 月推計として、出生率、死亡率をそれぞれ低位、中位、高位と仮定した場合（全 9 通り）の推計表をホームページにて公表している。このうち「表 1-9 男女年齢各歳別人口：出生中位（死亡中位）推計」http://www.ipss.go.jp/pp-newest/j/newest03/02_syosai/01/Mm1-9.xls を使えば、2055 年までの年齢階級区分の推計人口（中位推計）を算出することができる。

上述の 1995 年～2004 年の死亡率推移を考慮して、年齢階級別の死亡率を表 3 の通り仮定して、この値が変化しないものとして、中位推計人口をもとに 2005 年から 2055 年までの公共的空間における転倒・転落による死亡者数を予測したものが図 9 である。図中には、年齢階級の内訳が示



建物火災による死者数の予測値と実数値の推移（放火によるものを除く）



年齢区分別に見た住宅火災による死者発生率の推移
（いずれも関沢・野竹¹⁾より）

図 8 火災リスクの推移

され、また、推計人口（単位 千人：折れ線、右縦軸）も併せて示している。

日本では、既に 2006 年から人口減少が始まったとされるが、今後 10 年強での減少は 3,000 人程度と推計されている。この間、公共的空間の安全性が何も変化しないとすると、そこでの転倒・転落による死者は年間 120 人程度ずつ線形的に増加し、2015 年には 4,000 人を超える可能性がある。その後年間増加数はやや小さくなるが 2028 年には死者は 5,000 人を超え、2034 年には 5,651

人で一旦ピークを迎えることが、本手法からは予測される。

7. まとめ

人口動態統計を元にした分析から、公共的な建築空間およびその周辺における日常災害による事故死のほとんどは転倒・転落に起因することを明らかにした。さらに、死亡診断書において傷害発生場所が詳細不明として取り扱われるケースが過去 25 年間で大幅に増加しており、これを加えなければ公共的建築空間等における転倒・転落死者数を定量化できないことを示した。その手法として、死亡診断書において選択できない場所に、詳細不明の場所での死者数を按分することを提案し、これに基づいて、公共的空間における転倒・転落死者数の指標とすることを提案した。

この指標を用いて、過去 1979 年～2004 年までの死者数、死亡率の経年変化を分析した。また、建築物に関する災害の一つである火災のリスクと比較した。さらに、年齢階級別の死亡率を分析し、この死亡率と人口の将来推計を用いて、今後 50 年間の公共的空間における転倒・転落死者数を推計した。

参考文献

表 4 転倒・転落による死亡率仮定値

年齢階級	死亡率(人/10万人)
0～4	0.06
5～14	0.06
15～44	0.25
45～64	0.8
65～79	3.3
80～	28.5

公共的空間における転倒・転落死者数推計

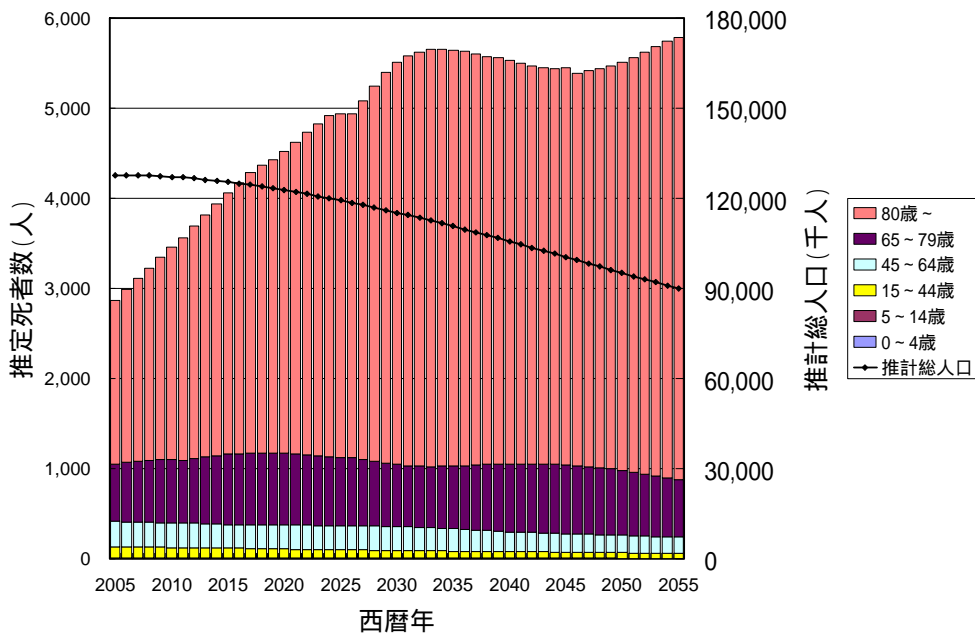


図 9 転倒・転落による死者数の将来推計

1) 関沢 愛、野竹 宏彰：住宅火災による死者発生リスクと高齢社会、火災、Vol. 56、No. 6、pp. 9-14、2006年12月

参考資料（分析シートの例）

H16人口動態統計第9表（12 - 1）からの分析

交通事故以外の不慮の事故

		Total	(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
死因基本コード	死因	総数	家(庭)	居住施設	学校、施設及び公共の地域	スポーツ施設及び競技場	街路及びハイウェイ	商業及びサービス施設	工業及び建築現場	農場	その他の明示された場所	詳細不明の場所
W00-X59	不慮の損傷のその他の外因	27,642	11,205	1,140	1,475	52	660	664	824	275	3,281	8,066
W00-W17	転倒・転落	6,412	2,201	225	444	26	414	250	362	75	601	1,814
W01	スリップ、つまづき及びよるめきによる同一平面状での転倒	3,530	998	159	239	2	283	67	15	14	75	1,678
W03	他人との衝突又は他人に押されることによる同一平面状でのその他の転倒	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
W10	階段及びステップからの転落及びその上での転倒	671	429	6	29	2	25	86	8	5	53	28
W13	建物又は建造物からの転落	772	386	21	78	3	7	69	115	7	72	14
W17	その他の転落	725	98	1	12	0	71	14	149	34	277	69
W23	物体内又は物体間への補足、圧挫、圧入又は挟まれ	45	6	0	3	0	2	1	22	2	4	5
W24	持ち上げ装置及び伝達装置との接触、他に分類されないもの	107	3	0	2	1	2	7	73	4	13	2
	W01,03,10の小計	4,204	1,427	165	269	5	309	153	23	19	128	1,706
	W01,03,10,13の小計	4,976	1,813	186	347	8	316	222	138	26	200	1,720
	W01,03,10,13,17の小計	5,701	1,911	187	359	8	387	236	287	60	477	1,789
	W01,03,10,13,17,23,24の小計	5,853	1,920	187	364	9	391	244	382	66	494	1,796

W01,03,10の小計	(1)+(2)+(3)+(5)	592	街路	309	合計	901
W01,03,10,13の小計	(1)+(2)+(3)+(5)	763	街路	316	合計	1,079
W01,03,10,13,17の小計	(1)+(2)+(3)+(5)	790	街路	387	合計	1,177
W01,03,10,13,17,23,24の小計	(1)+(2)+(3)+(5)	804	街路	391	合計	1,195

W01,03,10の小計	按分	公建	1,428	街路	合計
W13	按分	公建	10	街路	合計
W17	按分	公建	6	街路	合計
W23+W24	按分	公建	3	街路	合計

W01,03,10の小計	按分	公建	2,020	街路	309	合計	2,329	家庭	1,427
W01,03,10,13の小計	按分	公建	2,201	街路	316	合計	2,517	家庭	1,813
W01,03,10,13,17の小計	按分	公建	2,234	街路	387	合計	2,621	家庭	1,911
W01,03,10,13,17,23,24の小計	按分	公建	2,251	街路	391	合計	2,642	家庭	1,920

		Total	(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
国際基本 分類番号 ICD-9	死因	総数	家庭	農場	鉱山及び 採石場	工業用区 域及び敷 地	レクレ ーション及 びスポ ーツのた めの場 所	街路及び 公道	公衆用建 築物	収容施設	その他の 明示され た場所	詳細不明 の場所
E880～ E888	不慮の墜落	4,569	1,786	59	17	748	46	285	347	261	956	64
E885	スリップ、つまづきあるいは よろめきによる同一平面上 での転倒	1,394	850	9	2	31	9	173	49	140	117	14
E886	他人による又は他人との衝 突、押し合いあるいは突き合 いによる同一平面上での転倒	16	1	0	0	0	7	1	5	2	0	0
E880	階段又はステップからの墜 落又は上での転倒	610	342	0	0	16	3	7	159	38	37	8
E882	建物又はその他の建造物か らの墜落	835	320	4	2	276	7	26	90	27	82	1
E884.9	その他の転落	894	115	35	9	249	9	50	22	4	397	4
E919.2	機械による不慮の事故(昇 降機器)	181	3	1	0	155	1	3	5	0	13	0
	同(従業中)	158	0	0	0	140	1	3	4	0	10	0
E886.0	スポーツ中	10	0	0	0	0	7	0	3	0	0	0
E880.0	不慮の墜落(エスカレータ)	5	0	0	0	1	0	0	2	0	1	1
	同(従業中)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	E885, E886, E880の小計	2,020	1,193	9	2	47	19	181	213	180	154	22
	前項+E882の小計	2,855	1,513	13	4	323	26	207	303	207	236	23
	前項 + E884.9の小計	3,749	1,628	48	13	572	35	257	325	211	633	27
	前項 + E919.2の小計	3,930	1,631	49	13	727	36	260	330	211	646	27

E885, E886, E880の小計	(4)+(6)+(7)	412	街路	181	合計	593
前項+E882の小計	(4)+(6)+(7)	536	街路	207	合計	743
前項 + E884.9の小計	(4)+(6)+(7)	571	街路	257	合計	828
前項 + E919.2の小計	(4)+(6)+(7)	577	街路	260	合計	837

E885, E886, E880の小計 按分	公建	5	街路	2	合計	7	家庭	9
E882 按分	公建	0	街路	0	合計	0	家庭	0
E884.9 按分	公建	0	街路	0	合計	0	家庭	5
E919.2 按分	公建	0	街路	0	合計	0	家庭	0

E885, E886, E880の小計+按分	公建	417	街路	183	合計	600	家庭	1,202
前項+E882の小計+按分	公建	541	街路	209	合計	750	家庭	1,522
前項 + E884.9の小計+按分	公建	576	街路	259	合計	835	家庭	1,642
前項 + E919.2の小計+按分	公建	582	街路	262	合計	844	家庭	1,645